

3 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、景況感は必ずしも好転したとは言いがたいものの、民間企業の設備投資はIT分野を中心に明るい兆しが見え、また個人消費も一部の大型消費財に動きが見られるようになりました。しかしながら、企業・家計ともに、依然として過重債務を中心としたバランスシート不況の影響が残っており、自律的な安定成長軌道に乗ったとは言えませんでした。

当社グループは、このような情勢のもとで、引き続き積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、当中間期の連結ベースでの売上高は708億5百万円となりました。

利益面に目を転じますと、当社におきまして、昨年1月に策定し、来年3月にその全てを完了させるべく実行中であります「経営改善策」に基づき、退職者不補充を中心とした人員の削減、工場の集約、物流・充電・販売拠点の統廃合をはじめとした、様々なトータルコストダウン施策に取り組んでおります。そうした成果もあり、営業利益は21億8千6百万円、経常利益は14億5千6百万円となりました。

特別損益につきましては、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異（積立不足）を一括償却して、これを特別損失に、またこのために、保有する株式の退職給付信託設定をいたしましたことに係る信託設定益を特別利益に、それぞれ計上いたしました。このほか、固定資産評価損の計上や子会社の遊休設備の除却などがありました。中間純利益は11億3千万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、需要期を控え棚卸資産を積み増すマイナス要因はありますものの、中間純利益の確保、減価償却費、売上債権の圧縮等のプラス要因がこれを上回り、25億1千2百万円の増加となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、22億9千8百万円減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済は新たな長短借入により充当しましたが、配当金の支払い等により、6億2百万円の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は3億5千3百万円減少し、期末残高が81億6百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

売上高は600億3千6百万円となりました。

蓄電池の内、鉛蓄電池につきましては、自動車用電池は全体として販売数量は伸びましたものの、新車用及び補修用いずれも販売価格が低下しました。一方、産業用電池は、小型鉛電池が前期並みにとどまりましたものの、フォークリフト用電池、据置用電池ともに民間企業の設備投資の回復を背景に、好調に推移しました。小型リチウムイオン電池につきましては、移動体通信用が国内を中心に、順調な伸びを示しました。

電源につきましては、受注品分野が官需及び情報通信向けに堅調でありました。

照明器・特機部門

売上高は62億8千万円となりました。

照明器につきましては、施設照明分野が依然として厳しいものの、UVS（紫外線照射装置）、遠紫外線応用分野においてそれぞれ印刷向け、液晶・半導体向けの需要が拡大しました。

これに対し、特機につきましては、電源応用商品が不振でありました。

その他部門

売上高は44億8千8百万円となりました。

プラント輸出は順調でありましたが、自動車関連機器は振いませんでした。

（3）利益配当

当社は黒字体質への転換過程にあるとは申しましても、株主の皆様の附託にお応えする利益レベルであるとは言いがたく、引き続き「経営改善策」の完遂に向け、全社一丸となり邁進する所存であります。

従いまして、当中間期の配当金につきましては、昨年と同様見送らせて頂きます。

尚、期末の配当金につきましては、前期と同様1株当たり4円を予定しております。

（4）通期の見通し

今後の見通しであります。国内景気はその一部に明るい兆しが見られるとは申しましても、自律的な安定成長軌道へ乗せるシナリオが見えないことに加え、米国経済や原油価格の動向等新たな不安要素によるマイナス影響も懸念され、その先行きは依然として厳しいものと予想されます。

当社グループでは2001年3月に中期経営計画「IG21計画」が終了致します。ここで掲げる「ビジネススタイルの革新」「成長構造の構築」「高コスト構造の変革」の具体的果実をそれまでに刈り取り、名実共に「21世紀に向けて大競争を勝ち抜く体制を確立する」ことを果さなければなりません。とりわけ、「高コスト構造の変革」に焦点を当て、昨年1月より実行を開始しました「経営改善策」は会社を筋肉体質に戻すための喫緊の課題であり、コスト削減、退職者不補充を中心とした人員削減、そして生産・販売・物流体制それぞれの改革を今期中に完了させ、当社グループ全商品の価格競争力をつけるべく努力致しております。

これを完遂させる一方で、将来の当社グループの収益を支える新しい柱を育てることも必要不可欠であります。電池という当社グループ基幹の商品をベースとして、今後市場の拡大が期待される情報通信・環境関連分野への国内外の市場展開を積極的に推進して参ります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益50億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を、また単独業績につきましては、売上高850億円、営業利益25億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。